

事業番号	09 03 05	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	農業大学校運営事業	部局	農政部	課・室	農業技術課	
		実施期間	T2 ～	E-mail	nogi	@ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

・人口減少・高齢化により農業・農村を支える基幹的農業従事者が大幅に減少（73千人（2015年）→56千人（2020年））していることから、意欲ある担い手の確保・育成が急務となっている。

・県農業大学校には一定数の県外出身者がおり（29.4%（2023年））、卒業生の県内定着率も高く（2023年度卒業生91%）、県農業を支える人材の呼び込み・育成に貢献していることから、本県農業の次代を担う人材育成機関として、引き続き担い手の確保・育成に向けた継続的な取組が必要である。

2 事業目的

農業改良助長法に基づき、農業の専門的知識・技術及び人格を備えた農業経営者や指導者を養成することで、農業生産を維持する。

3 事業目的を達成するための取組

①県農業を支える人材の確保

・県内外の意欲ある学生を呼び込み、県内への定着を図るため、カリキュラムや学びの環境といった県農業大学校の魅力を幅広くPR

②実践的なカリキュラムの構築による農大生や農業者の指導・育成

・最新の農業政策等に対応できる学生を育成するため、スマート農業技術やみどりの食料システム戦略などを学ぶ実践的なカリキュラムを実施（農学部）

・新規就農者を確保・育成するため、農業体験や各種研修を実施するとともに、就農者へけん引免許や大型特殊免許の取得を支援（研修部）

③関係機関と連携を強化した就農支援

・学生の就農意欲を向上させるとともに、多様な就農者を確保するため、先駆的農業者だけでなく、若手の就農者の助言を受ける機会を設けるほか、農業農村支援センターとの連携を強化し、学卒就農から社会人経験後の就農まで、様々な就農の形を広く支援

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績			
①	農学部 卒業生の県内農業関係職への就職割合	%	91	92	↗	89	↘	95	未達成 県農業への貢献をみる指標として農業関係職（就農＋農業関連団体・農業関係企業への就職）に就く農学部卒業生のうち、県内への就職割合を目標値として設定。直近の実績に基づいて95%を目標とする。
②	研修部 大型特殊免許取得率	%	100	100	→	99	↘	98	達成 研修部における農業者の実践的技術の向上を図るため、受講者の多い大型特殊免許の取得率を目標値として設定。直近の実績に基づいて98%を目標とする。
③	農学部 卒業生就農率	%	69	46	↘	55	↗	67	未達成 事業の要となる農学部卒業直後の就農率を目標値として設定。農大改革の主要目標である「農学部卒業生の就農率向上」の目標値から67%を目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
2-1①	成長産業の創出・振興	農業における中核的経営体数	経営体	2023 (R5)	10,288	2024 (R6)	11,282	2025 (R7)	12,194	2027 (R9)	10,700
2-3③	地域の建設業等における担い手の確保の推進	新規就農者数(49歳以下)	人/年	2023 (R5)	172	2024 (R6)	191	2025 (R7)	182	2027 (R9)	215
5-3③	高等教育の振興による地域の中核となる人材の育成										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	16,660	102,257	△ 4,133	114,784	80,530	92,158	30.0
R6年度	1,518	92,931	16,660	111,109	67,565	87,094	30.0
R5年度	4,029	72,990	1,518	78,537	42,596	70,455	30.0

事業番号	09 03 05	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	農業大学校運営事業		部局	農政部	課・室	農業技術課

7 主な取組実績と成果

①県農業を支える人材の確保

・県内外の意欲ある学生を呼び込むため、オープンキャンパスを開催（2回）したほか、特に県外からの学生確保にあたっては、農業大学校のない北陸地方の農業高校（6校）や都内の農業高校（3校）へ訪問し、県農大の魅力について幅広くPRした。これらの取組により、R8年度は県外から8名の入学生を呼び込むことができた。

・市町村やJA等関係機関が参加する農業農村支援センター主催の就農促進プロジェクト会議において、学生募集や就農支援に係る情報共有を図った。

②実践的なカリキュラムの構築による農大生や農業者の指導・育成

・農学部では、スマート農業など最新の情勢に対応できる学生を育成するため、大学教授や開発メーカーを講師とするカリキュラムを実施したほか、データを活用した効率的な栽培技術が習得できるよう新たに環境制御ハウスを整備した。

・研修部では、新規就農者を確保・育成するため、就農体験研修（6回、延べ43名参加）や、刈払機・管理機等の利用技術を修得する農業機械利用技術向上研修（8回・延べ70名）を実施したことで、就農意欲や技術を高めることができた。

・就農希望者や農業者を対象とした大型トラクター操作技能習得研修（けん引免許（4回、52名）、大型特殊免許（8回、152名））を実施し、両免許の取得を支援した。この結果、農業経営に必要な技術を習得してもらうことができた。

③関係機関と連携を強化した就農支援

・農業農村支援センターとの連携により、県内農業者の下で行う39日間の現地体験実習や、先駆的農業者及び若手農業者を講師とする農業経営実践論及び起業・チャレンジ論の実施により、就農後イメージの明確化につながった。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	農学部 卒業生の県内農業関係職への就職割合	R6年度推移	↗	R7年度推移	↘	達成状況	未達成
農業関係職へ就職した45人のうち、県外から入学した学生8人が県内に定着した一方で、Uターン等により3人が県外での就農・就職を選択したことで目標値を下回った。							
指標②	研修部 大型特殊免許取得率	R6年度推移	→	R7年度推移	↘	達成状況	達成
農業農村支援センター等と連携した研修参加者の掘り起こしにより、大型特殊免許取得に意欲の高い研修受講者を152名を確保し、そのうち150名が免許を取得できたことで目標値を上回った。							
指標③	農学部 卒業生就農率	R6年度推移	↘	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
就農を目指す実践経営者コース及び実科・研究科18人のうち14人が就農した。農業農村を担う幅広い人材を養成する農業経営コース29人のうち12人が就農した。農業法人合同説明会の開催（1回、参加法人22社、参加学生50名）等により、就農意欲の喚起や授業を通じた就農の動機付けを支援した。一方で、給与等の待遇面の比較により、農業団体や農業関係企業への就職者が多くなり、目標値を下回った。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題
・県内に定着する県外出身者が一定数いるものの、Uターン等により県外での就農・就職を選択する者がいる。 ・大型特殊免許の取得に向けた研修については、真に免許を必要とする受講者の安定確保につなげる取組の継続が必要。 ・入学当初は就農を希望していた学生の中にも、給与の待遇面等を背景に、最終的な進路に農業団体や農業関係企業等就職を選択する者が一定数いる。
(2) 事業改善の方策
・県内就農及び農業関係企業の魅力発信や求人情報の提供を強化するとともに、在学中から地域との関係づくりを促進し、県内定着につなげる。 ・農業農村支援センター等と連携した受講者の掘り起こしを継続するとともに、意欲の高い受講者の確保と指導体制の充実により、高い取得率の維持を図る。 ・農業農村支援センター等と連携し、就農希望学生に対する支援体制を強化して不安感の軽減を図るとともに、農業法人等における待遇改善や就農環境の整備を関係機関と連携して促進する

事業番号	09 03 05	細事業一覧（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	農業大学校運営事業		部局	農政部	課・室	農業技術課	

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	農業大学校運営費		45,981 千円	50,835 千円	49,542 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	農業大学校運営費	直接	総合農学科の学生に対して、農業に関する知識と技術の修得を図るため、実践的な講義や実習を通じた教育を実施 総合農学科生63名を指導		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	実科・研究科費		8,034 千円	7,073 千円	6,731 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	実科・研究科費	直接	生産基盤を持つ農家出身者を主体に、栽培技術の習得及び就農促進のため、農業関係試験場での実習を通じた教育を実施		
			実科・研究科生22名を指導		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	研修部費		10,510 千円	12,748 千円	15,073 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	研修部費	直接	就農者を確保・育成するため、里親前基礎研修や農業機械利用技能研修を実施		
			農業機械利用技能研修を開催（12回・延べ216名参加）		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
4	農業大学校施設整備費		5,930 千円	16,438 千円	20,812 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	農業大学校施設整備費	直接	・実科・研究科生の生活環境を整えるため、学生寮の電気設備を整備 ・総合農学科生の学習環境を整えるため、農業設備を更新 ・実科・研究科の学生寮の電気設備工事実施（1か所） ・コンバインの導入（0台）※R8年度の実施予定 ・環境制御ハウスの設置（1棟）		